



# 平成29年就業構造基本調査の結果について

茨城県政策企画部統計課 人口労働グループ

## 1 はじめに

就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造や就業異動の実態などを明らかにし、各種行政施策立案の基礎資料を得ることなどを目的とした統計調査です。昭和31年からおおむね3年ごとに、昭和57年以降は5年ごとに実施しており、平成29年は17回目にあたります。

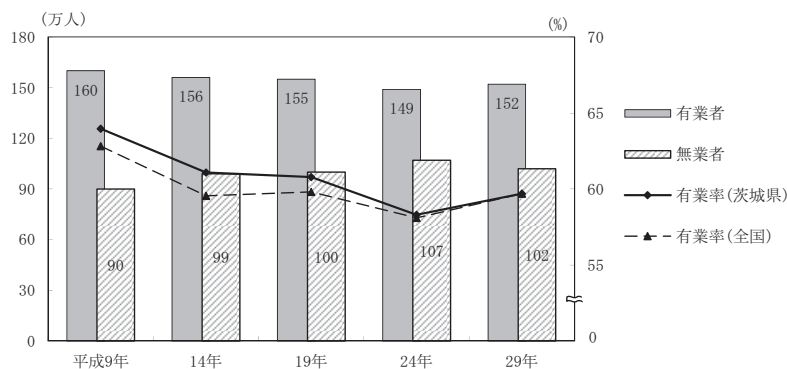
全国の約52万世帯（本県：約1万世帯）に居住する15歳以上の世帯員約108万人（本県：約2万5千人）を対象に、平成29年10月1日を調査期日として調査を実施しました。

用語の解説 有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者  
 無業者…ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者  
 有業率…15歳以上人口に占める有業者の割合

## 2 全国の状況

- 有業者は6,621万3千人で、27都府県で増加しており、本県は151万5千人となっています。
- 有業率は59.7%で、46都道府県で上昇しており、本県は59.7%となっています。

全国及び本県の有業者数、無業者数及び有業率の推移（平成9年～29年）



男女、都道府県別有業率（平成29年）

都道府県	男女			都道府県	男女			都道府県	男女		
	総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
全国	59.7	69.2	50.7	石川県	61.0	68.8	53.7	岡山県	58.1	67.5	49.6
北海道	55.4	65.4	46.7	福井県	62.4	70.7	54.6	広島県	59.4	68.9	50.7
青森県	57.2	66.7	49.1	山梨県	61.0	70.3	52.3	山口県	55.8	65.5	47.4
岩手県	59.0	68.8	50.0	長野県	61.3	70.5	52.6	徳島県	54.9	63.9	47.0
宮城県	59.2	69.2	49.7	岐阜県	60.6	69.6	52.2	香川県	58.1	67.6	49.3
秋田県	55.9	66.6	46.6	静岡県	60.7	69.7	52.1	愛媛県	56.7	66.6	48.0
山形県	59.7	68.7	51.5	愛知県	62.5	72.0	53.1	高知県	56.8	63.8	50.8
福島県	58.5	68.6	48.8	三重県	59.9	69.6	50.8	福岡県	57.8	67.8	49.1
茨城県	59.7	69.3	50.4	滋賀県	61.4	71.0	52.1	佐賀県	59.6	68.2	52.0
栃木県	60.5	69.7	51.5	京都府	58.6	68.5	49.7	長崎県	57.1	66.7	48.9
群馬県	59.9	69.1	51.0	大阪府	57.7	67.2	49.1	熊本県	57.7	65.9	50.6
埼玉県	61.0	70.6	51.5	兵庫県	56.6	66.8	47.6	大分県	56.9	67.0	48.1
千葉県	59.7	69.6	50.0	奈良県	54.2	64.1	45.5	宮崎県	58.3	67.0	50.8
東京都	64.8	74.3	55.6	和歌山県	55.9	65.7	47.3	鹿児島県	56.9	65.6	49.4
神奈川県	61.0	71.1	51.1	鳥取県	58.8	66.6	51.9	沖縄県	59.0	66.1	52.2
新潟県	58.3	67.6	49.7	島根県	58.3	67.1	50.2				
富山県	59.5	68.3	51.4								



### 3 本県の結果

#### (1) 15歳以上人口の就業状態

- 有業者は151万5千人となっており、前回（平成24年）と比べ1.8%増加しました。無業者は102万人となっており、前回と比べ4.2%減少しています。
- 有業率は平成4年以降低下が続いていましたが、今回の調査では59.7%と、前回と比べ1.4ポイント上昇しています。

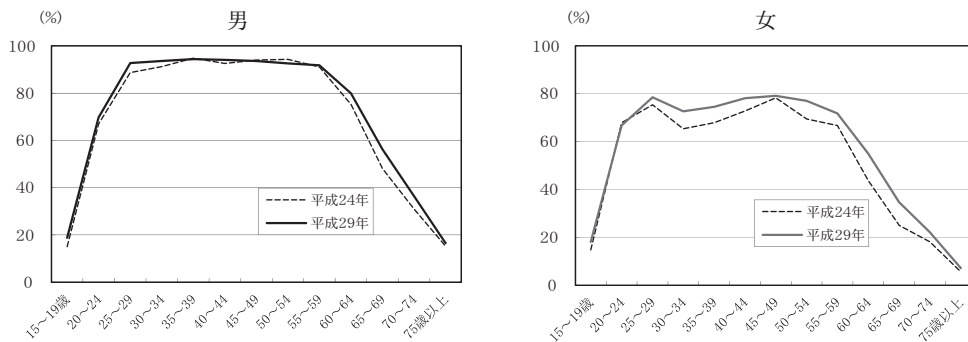
男女、就業状態別15歳以上人口及び有業率（平成24年，29年）

年次・区分		(千人，%，ポイント)			
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
平成24年	総数	2,552.9	1,488.3	1,064.6	58.3
	男	1,265.9	876.8	389.0	69.3
	女	1,287.1	611.4	675.6	47.5
平成29年	総数	2,534.8	1,514.5	1,020.4	59.7
	男	1,258.1	871.6	386.4	69.3
	女	1,276.8	642.9	633.9	50.4
増減実数 (増減率)	総数	-18.1 (-0.7)	26.2 (1.8)	-44.2 (-4.2)	1.4 -
	男	-7.8 (-0.6)	-5.2 (-0.6)	-2.6 (-0.7)	0.0 -
	女	-10.3 (-0.8)	31.5 (5.2)	-41.7 (-6.2)	2.9 -

#### (2) 男女、年齢階級別の有業率

- 男女ともに、前回よりも有業率が上昇した年齢階級が多くなっています。
- 女性の有業率は「30～34歳」(72.6%)及び「35～39歳」(74.5%)の30代を底とするM字型を示しています。この年齢階級では前回より6ポイント以上上昇し、M字型カーブの底が上がっています。

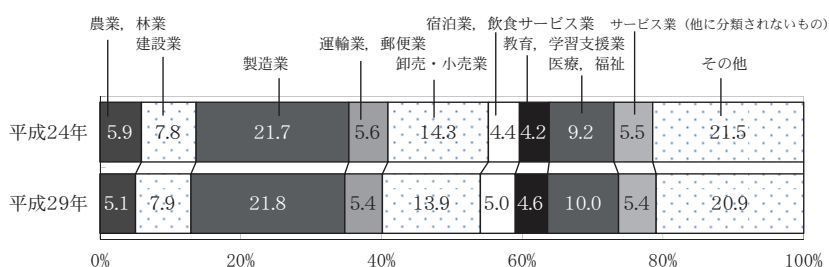
男女、年齢階級別有業率（平成24年，29年）



#### (3) 産業大分類別の有業者数

- 「製造業」が33万1千人（有業者に占める割合21.8%）と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が21万人（同13.9%）、「医療、福祉」が15万2千人（同10.0%）などとなっています。
- 前回と比べると、「医療、福祉」などで増加し、「農業、林業」、「卸売業・小売業」などで減少しています。

産業大分類別有業者の割合（平成24年，29年）



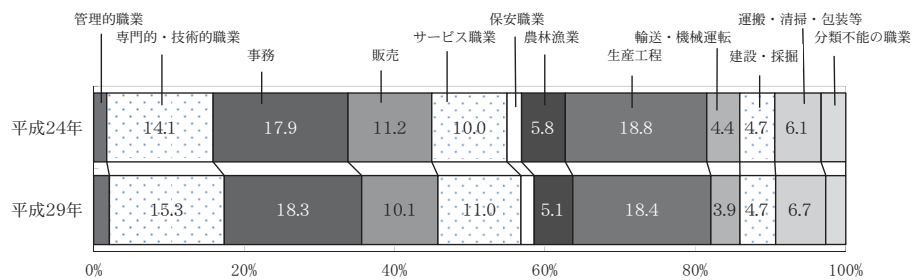
## ■統計の窓



### (4) 職業大分類別の有業者数

- 「生産工程従事者」が27万8千人（有業者に占める割合18.4%）と最も多く、次いで「事務従事者」が27万7千人（同18.3%）、「専門的・技術的職業従事者」が23万2千人（同15.3%）などとなっています。
- 前回と比べると、「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」などで増加し、「販売従事者」などで減少しています。

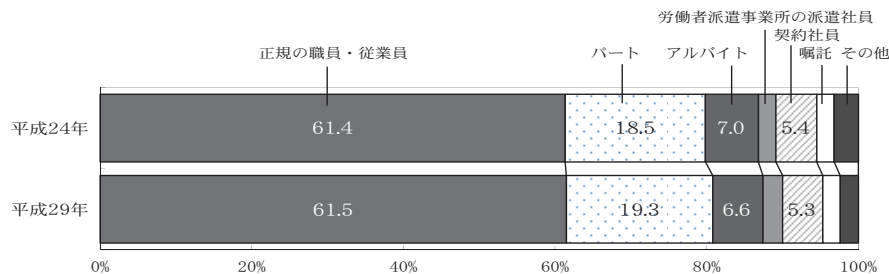
職業大分類別有業者の割合（平成24年，29年）



### (5) 雇用者（役員を除く）の雇用形態

- 「正規の職員・従業員」が78万1千人（雇用者（役員を除く）に占める割合61.5%）、「パート」が24万5千人（同19.3%）、「アルバイト」が8万4千人（同6.6%）などとなっています。
- 前回と比べると、「正規の職員・従業員」「パート」「労働者派遣事業所の派遣社員」などで増加し、「アルバイト」などで減少しています。

雇用者（役員を除く）の雇用形態別割合（平成24年，29年）



### (6) 育児と就業

- 育児をしている者は23万人で、男性は10万1千人、女性は12万9千人となっています。就業状態別にみると、有業者は18万人、無業者は5万人で、無業者のうち女性が4万8千人となっています。
- 前回と比べると、育児をしている女性の有業率は、各年齢階級で上昇しています。

年齢階級別育児をしている女性の有業率（平成24年，29年）

